

## 環境投資、脱石炭や炭素効率性を重視へ

### ◆GPIFが炭素効率性を活用した投資指数を採用

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の中で、炭素排出量への関心が高まっている。

2018年9月、日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、炭素効率性を活用した新たな投資指数「カーボン・エフィシエント指数」の採用を開始したと発表した。国内外の株式が対象となる。GPIFは17年7月からESG指数に連動した運用を開始していたが、今回は炭素効率性が高く（売上高当たりの炭素排出量が低く）、かつ、炭素排出量に関する情報開示が十分な企業への投資比重を高める方針だ。「サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を捕捉することに限界がある現状においては、同業種内での競争原理を働かせることにより、気候変動リスクを抑制していくことの意義は大きい」としている。GPIFは、18年第2四半期現在で約165兆6,100億円の資産を運用している世界最大の年金基金で、その影響力は小さくない。

### ◆海外の年金基金や保険会社などでは化石燃料関連事業からの投資撤退の動き

一方、海外では、環境負荷の大きい石炭・化石燃料関連事業そのものからの「ダイベストメント（投資撤退）」の動きが見られる。

代表例としては、15年に世界銀行が、石炭火力建設への金融支援を原則行わない方針を示したものがある。年金基金関係では、ノルウェーの年金基金が15年にダイベストメントの開始を発表し、「石炭関連事業からの利益の割合が30%超、石炭火力の発電量が30%超の企業」からの投資撤退を進めている。ニューヨーク市やパリ市などの自治体も職員等の年金基金の管理をしており、石炭や化石燃料関係の新規投資の見送りや、投資ポートフォリオから化石燃料関連企業の割合を減らすことが検討されている。銀行でもBNPパリバやドイツ銀行などが、相次ぎ新規融資停止やダイベストメントを発表している。

保険業界でも、15年のアクサを皮切りに、石炭関連事業へのダイベストメントが進んでいる。石炭関連事業にとって採炭所の開発、発電所の建設などで保険は欠かせないものだが、新規の引き受けを中止するところや引き上げ方針を示すところが増えている。日本でも、第一生命保険や日本生命保険が、石炭火力事業へ

の新規投融資を控える動きを見せている。

表 ダイベストメントを発表した例

年金基金	ノルウェー公的年金基金(GPFG) フランス年金準備基金(FRR) デンマーク年金基金(PKA) オランダ公務員年金基金(ABP) 米・加州職員退職年金基金(CalPERS:米国最大の公的年金基金)
自治体	ニューヨーク、サンフランシスコ、ポートランド、 パリ、リヨン、ベルリン、ライプチヒ、ストックホルム、コペンハーゲン、オスロ
銀行	INGグループ(蘭)、ドイツ銀行(独)、ソシエテジェネラル(仏)、BNPパリバ(仏)、 JPモルガンチェース(米)、HSBC(英)、クレディスイス(スイス)、NAB(豪)
保険	アクサ(仏)、アリアンツ(独)、ロイズ(英)、チューリヒ保険(スイス)、スイス 再保険(スイス)、ミュンヘン再保険(独)

各種資料よりARCまとめ

◆企業では、グーグルが事業拡大のために建設中の風力発電購入を10年契約

一方、製造業・非製造業を問わず環境問題を重視する企業では、事業拡大や新規事業に向けて、再生可能エネルギー（以下再エネ）を確保する動きが見られる。

グーグルは18年9月、「フィンランドで建設中の3ヵ所の風力発電施設から10年間電力を購入する契約に調印した」と発表した。発電量は合計で190メガワット、同国にあるデータセンター向けの電力だ。同社は17年にはすでに全世界の拠点で消費する電力を100%再エネで賄っており、今回の契約は事業拡大による電力消費量増加を見越してのものだ。同社が、欧州で政府の補助金を受けない再エネプロジェクトから電力を買うのは今回が初めてで、「再エネは、コストが従来型発電所と競争できる状態になっている」としている。

◆BASFは、欧州初の電池材料生産拠点を再エネで賄う計画

BASFは18年10月、自動車市場に向けた欧州初の電池材料生産拠点を、フィンランドのハルヤヴァルタに設けると発表した。同工場は、ノリリスク・ニッケル社が所有するニッケル・コバルト精錬所に隣接して建設され、新工場では、水力、風力、バイオマスなど、この地域の再エネを利用するという。BASFは、9月には持続可能な水と気候への取り組みが評価され「国連グローバル・コンパクトSDGパイオニア」として表彰されるなど、環境問題に力を入れている。

こうした脱石炭や再エネ確保の動きは、今後も増えていくだろう。 【赤山英子】